

## 【パネル討論】

## 格差社会の構造と変貌

## —マイクロ・データによる実証分析—

司 会 加藤 弘之 (神戸大学)  
パネリスト 薛 進軍 (大分大学)  
佐藤 宏 (一橋大学)  
巖 善平 (桃山学院大学)

## I パネリスト報告

司会 (加藤弘之) パネル討論ということで、パネリストの中で議論するという方式も考えましたが、せっかくの機会でございますので3人のパネリストの報告が終わったあとに、フロア全体で討議する時間を十分にもちたいと思います。

さて、今日のパネル討論は、「格差社会の構造と変貌：マイクロ・データによる実証分析」というテーマを掲げております。これは大会委員会のほうから与えられたテーマですが、私なりにこのテーマを少し分解してみたいと思います。まず「格差社会」という概念ですが、皆さんよくご承知のように、改革・開放以降、中国では非常に大きな勢いで、いろんな意味での格差が拡大している現状があります。それは単に都市と農村とのあいだの格差だけではなく、都市内部あるいは農村内部のいわば階層化の進展ということでもあるでしょう。あるいは非常に豊かな階層が出現する一方で、都市、農村の中で絶対的な貧困化が進むという問題もあります。さらには、所得レベルでみた格差だけではなくて、医療とか教育といった公共サービスの格差、とくに農村部でのきわめて劣悪な公共サービスの

実態、これはおそらく佐藤先生のご報告の中に含まれるのではないかと思います。そういう公共サービスにおける巨大な格差というもの、格差社会の一部を構成しているのだらうと思います。

そこでまず格差社会の現状といいますが、いまどういう現状にあるのか、どういうレベルで格差の存在をとらえたいのかということが、今回のパネル討論の1番目の目標だらうと思います。2番目は格差社会の「構造」ということです。構造という言葉を使っていますが、要するになぜそうした格差が起こってくるのかという要因分析にかかわってくるのだらうと思います。私なりに解釈させていただきますと、中国国内でも論争があると思いますが、これは自由と公正との関係をどうとらえるかという議論だらうと思います。最近の議論によると、新左派の人たちは市場経済化の進展がまさに格差を作りだした原因だ、市場経済化を何らかの形でコントロールしない限り、格差の拡大は縮小できないという議論を展開しております。これに対していわば自由主義者の人たちの議論では、市場経済化の不徹底、いろんな意味で特権的な階層が残っている、あるいはいろんな意味で規制が残っていることによるレントシーキングなどの活動の結果、本来であればもっと所得分配が平等になるはずなのに、それが実現していない。

ここでは逆に市場経済化の不徹底ということが格差の原因ということになっています。このような大きな論争が背景にあるわけですが、格差の要因をどうとらえるかについて、3人の論者の議論から何らかの示唆を得ることができるのではないかと思います。

次に、「変貌」ということでありまして、これも非常に大きなテーマであります。要するに格差がこれからどうなっていくかということです。これについての詳細は、薛先生の報告の中で展開されると思いますが、クズネッツの逆U字仮説というのがあります。経済発展が進むにつれて格差は悪化していくけれども、その後さらに経済発展が進んでいけば格差は平等化に転ずるという議論です。はたして中国はそういう方向に進むのか、それとも東アジアの経験が示すように、経済発展と比較的平等な所得分配の両立に成功するのでしょうか。あるいは中国の今後は東アジアのパターンではなくて、たとえばブラジルのような経験、中国のブラジル化という議論もあるようですが、ラテン・アメリカで出現した現状、つまり経済発展は進んだけれども巨大な格差構造がそのまま高止まりで残ってしまった。そういうことになるのか、ならないのかといったような将来展望にかかわる議論が、この「変貌」に含まれると思います。

そして副題の「マイクロ・データによる実証分析」というのが、まさにこのパネル討論の特徴だと思います。3人の若手、中堅の論者を集めているわけですが、いずれも独自にマイクロ・データを集めてそれを使った実証分析をされている。あるいは国際的な多国籍研究チームの中に加わって、こうしたマイクロ・データを直接使いながら、格差の問題にアプローチしている。そういう共通点がある専門家を集めたという点で、このパネル討論は特徴があるわけですが、これまで述べてきた格差社会の問題を、マクロのレベルで議論するのではなくて、マイクロ・データを使った実証分析に基づいて議論することによって、よりアカデミックに深めていき

たい。そういうことが今回のこのパネル討論の目的だろうと思います。台風が接近している中でたくさんの方に残っていただきました。最後まで熱い議論をしたいと思います。

それではさっそくですが、第1報告として大分大学の薛進軍先生から、「中国の所得格差は何処まで拡大していくのか：家計調査による新検証」という報告をしていただきます。薛先生はもうご紹介する必要はないかもしれませんが、最近ではとくに都市部の貧困問題、都市部の所得格差の問題について精力的な仕事をされております。私はいちばん最初にドイツでお会いしたのですが、その時はまったく日本語ができなかったのにいつの間にかずっと日本におられたような存在感があります。それでは薛先生、よろしく願いいたします。

(1) 中国の所得格差は何処まで拡大していくのか：家計調査による新検証  
薛 進軍

先ほど紹介されました大分大学の薛進軍と申します。今日は、国際共同研究チームが1988、1995、2002年に調査したデータを使って、中国の所得格差問題について報告をしたいと思います。まだ2002年調査のデータは整理中でいろいろ不完全なところがあったり、データのミスとかたくさん問題を残したりしていますが、とりあえず主な内容をみなさんに報告します。

テーマは中国の所得格差は何処まで拡大していくのか、これは皆さんも大きな関心があると思います。まず、なぜこの研究をしたのかという研究の背景を話します。

中国の経済発展に関していま熱い関心を集めています。その理由はやはり光と陰ですね。光としては著しい経済成長です。最近ではアメリカでも日本でも中国国内でも中国経済の過熱、オーバー・ヒーティングということが論争中です。もう1つは「世界の工場」ということが中国の別称となっていますが、最近では「世界の市

場」へ転換しているということもいわれています。去年の日本のGDPが高い成長率になりましたが、あまり政府の構造改革と関係がないという答えが6割ぐらいです。何が関連しているかという点、やはり中国「特需」ということです。朝日新聞で、日本経済を支える中国という記事がありまして、中国経済への評価が過大かもしれないですが、日本の経済成長に対する中国経済の影響は拡大していくことはまちがいありません。

経済の影響の拡大に関して、とくに最近はこの2つの問題への関心が高い。1つは人民元の引き上げ問題です。この問題を理解するため日本円の動きと比べてみます。日本は世界第2の経済大国であり、円レートは2004年3月、1ドル120円ぐらいでしたが、最近では109円ぐらいになっています。これは大きな変化ですが、国際経済への影響はあまり大きくないようです。その反対に、最近よく議論されている中国人民元の引上げは、もし動いたら大きな影響を与えるでしょう。もう1つは、最近の原油価格です。とくにガソリンの値段は113円/リットルぐらいまで上昇しています。何が原因でしょうか。もちろんイラク戦争の影響がいちばん大きな原因ですが、中国の原油の輸入が急に拡大しているということが別の要因ではないかという分析もあります。

中国脅威論についてです。これは以前、PPPで計算した中国GDP総額がすでに世界第2位になっているということをIMFが推計しました。この問題は一度は沈静化しましたが、最近ではまた再燃してきています。これは特にアメリカから発せられています。その原因は対中貿易赤字が1200億ドルに達し日本を抜いてもっとも大きいからです。

昨日、渡辺先生はスピーチの際に「学術研究にも中国脅威がある」と冗談を言われていましたが、私も同感です。現在中国人研究者の学術レベルは高く、とくに新しい手法を利用して先端的研究をしていると感じます。

しかしその反対に、中国経済の陰としては、失業問題、そして貧困の問題、所得格差の問題、および社会不安、犯罪の増加ということがあります。今中国では犯罪、社会不安がピークになっていると言われています。それに関する小説も出ています。こういう背景の下で今回の調査が行われました。

研究の目的としては、1つは全国範囲の家計調査を継続するという点です。これは1988年からスタートしたのですが、1995年、そして2002年と3回の調査をしています。99年には都市部だけの調査もいたしましたが、全国規模の調査は今回で3回目です。2番目の目的は、不平等問題は何がいちばん深刻かということを探ることです。3番目は、経済成長の遅れた地域の所得分配の状況はどうなっているのか。4番目は、政府の所得不平等是正の政策は有効かということ。これに政府は非常に高い関心を払っています。

今日の報告は、以下の3点を予定しています。第1は中国の所得不平等はどのぐらい深刻か。2番目は、所得分配の悪化はなぜ続いているのか。いくつかの政策を出しているにもかかわらずいまだに悪化している。これは何が原因か。3番目は、所得格差はどこまで拡大してくのか。司会の加藤さんも言われたとおり、中国の所得分布はクズネッツ曲線のような形をとるのかどうかということをお話したいのです。

第1に、中国の所得不平等はどれぐらい深刻かということ、ジニ係数で計算してみました。1988年、95年、2002年の3回の調査の全国のジニ係数をみると、それぞれ0.382、0.445、0.454になっています(表1)。格差が拡大していく傾向が、今回の調査の分析によって明らかにしました。

中国の所得分配のジニ係数だけをみると、不平等の程度がどのくらいかははっきりとはわかりません。そこで表2で各国のジニ係数を比較します。この表をみると、フィリピン、ロシア、マレーシア、ブラジル、南アフリカなどの国が

表1 全国ジニ係数の変化

調査年次	都市		農村		全国	
	ジニ係数	変化率	ジニ係数	変化率	ジニ係数	変化率
1988	0.233		0.338		0.382	
1995	0.286	22.7	0.416	23.1	0.445	16.5
2002	0.319	11.7	0.366	-12.0	0.454	2.0
	可処分所得 (元)		農民平均純収入(元)		都市-農村格差(倍率)	
1988	2,120		822		2.6	
1995	5,706		2,309		2.5	
2002	8,038		2,588		3.1	

(資料) CASS, 1988年, 1995年家計調査, Xue, J. and Z. Wei, "Unemployment, Poverty and Income Disparity in Urban China." *Asian Economic Journal*, Vol.17 No.4, 2003. 2002年は李実・岳希明「中国個人収入差別的最新変化」『財経雑誌』2004年4月。

表2 所得分布の国際比較

順位	国・地域	調査年次	ジニ係数
1	南アフリカ	1993-94	0.593
2	ブラジル	1997	0.591
3	マレーシア	1997	0.492
4	ロシア	1998	0.487
5	フィリピン	1997	0.462
6	中国(国家統計局推計)	2000	0.458
6	中国(CASS家計調査)	2002	0.454
7	タイ	1998	0.414
8	アメリカ	1997	0.408
9	中国(世界銀行推計)	1998	0.403
10	エチオピア	1995	0.400
11	インド	1997	0.378
12	ベトナム	1998	0.361
13	バングラデシュ	1995-96	0.336
14	インドネシア	1999	0.317
15	ポーランド	1998	0.316
16	韓国	1993	0.316
17	日本	1993	0.249

(資料) 2002年は李・岳(2004); *World Development Indicators 2001*; 国家統計局都市社会経済調査総隊『中国物価及城鎮居民家庭収支調査統計年鑑』, 農村社会経済調査総隊『中国物価及城鎮居民家庭収支調査統計年鑑』各年版。

所得不平等が中国よりも深刻になっていることがわかります。中国について、1998年は0.403(世界銀行推計), 2000年は0.458(国家統計局推計), 2002年は0.454(家計調査), となっており、どれも高いという事実を示しています。とくにベトナム, バングラデシュ, インドなど

の国より高いということは、驚くべきことです。どの国と似ているかというと、フィリピンと非常に似ています。フィリピンはアジアのブラジルと言われていますが、著しい経済成長に伴う不平等問題が深刻になっている国であり、経済発展と所得不平等の悪例として指摘されます。中国のジニ係数がフィリピンと同レベルということは、やはり深刻な不平等を物語っていると思います。

第2に所得分配の悪化はなぜ続いているのかということの説明します。

これに関しては多くの仮説があります。今回の調査で何が特徴的なことを紹介します。それは都市農村格差の拡大, 地域格差の拡大, 都市失業と貧困層の増大, という3点です。

まず都市農村の所得格差はどのぐらいかということですが、国家統計局の時系列のデータによれば1978年, 都市と農村の差は2.7倍ぐらいでしたが、2002年は3.1倍になりました。つまり都市農村の格差は改善ではなく、拡大しています。

格差の寄与度について、李実・岳希明両氏の分析を利用して説明します。都市・農村格差の格差全体への寄与度は1995年の時点で35.9%でしたが、2002年では43.0%にのぼりました。したがって都市・農村間の所得差は所得格差の中では一番大きいということです。都市・農村間の格差は3.1倍に拡大していますが、これについては李・岳両氏が、もし都市部の福祉, 現物収入, 教育投資, 医療, 年金なども含めて考えれば、農村にはそういうものはないですから、この格差は5倍以上になると指摘しています。

次に地域格差も拡大している。表3は統計局公表の時系列データです。これは東部の1人当たりGDPを100として計算したものです。1980年, 中部は68%, 西部は57%でした。しかし2001年では中部は44%, 西部は35%まで低下しました。この表によると、やはり政府の政策,

表3 地域格差の推移（統計局の公表データ）

年次	1980	1985	1990	1995	2001
実質収入（元）					
全国	447	825	1,607	4,804	8,912
東部	569	1,058	2,103	6,813	14,950
中部	389	714	1,346	3,664	6,572
西部	322	580	1,120	2,973	5,215
指数（東部=100）					
東部	100	100	100	100	100
中部	68	68	64	54	44
西部	57	55	53	44	35

（資料）『中国統計年鑑』2002年、CDROM版。

とくに西部大開発という政策を出したのですが効果は小さい、あるいはないようです。逆に格差がまだまだ拡大しているということが今回の調査でわかりました。

地域別の格差の寄与度を同じように2002年のデータを使ってタイル指数を計算すると、寄与度は地域間は8.7%、いちばん大きいのは西部で32.8%です。地域格差の寄与度に関して西部がなぜ大きいかということについての李・岳両氏の分析によると、都市と農村間の所得格差が西部で最も大きいようです。

3番目の理由は、都市失業の増大、そしてこれに伴う貧困層の増大です。これも大きな原因になります。1999年の都市部の失業率は11.6%で、2002年の推計はまだ調整中ですが、李実・鄧曲恒両氏の推計では12%ぐらいになっています。政府の公表値（家計調査）は3.1%と4.2%ですが、両方とも3倍以上高いということです。失業構造に関してもわれわれが去年発表した英文の論文の中に入っていますが、主に下崗失業、レイオフ失業がもっとも多いです。下崗はすべてが失業ではないですが、再就職のものを除くと下崗は失業になっています。これは48%ぐらいを占めています。今回の調査もだいたい同じ数字だと思います。

失業と下崗の関係、失業と貧困の関係を説明します。中国の都市部の貧困率は、95年は5%、99年は6.7%、2002年のデータはまだ整理中

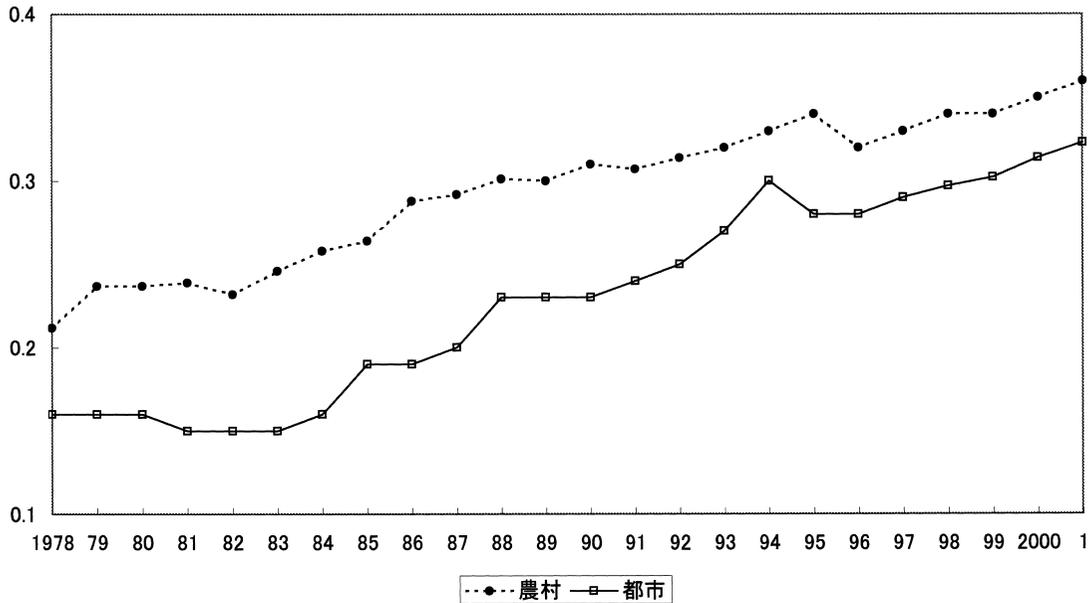
ですが、だいたい7%ぐらいと予想できます。失業と貧困の関係に関して以前はいろいろ階層分析などをやりましたが、失業の多い世帯では貧困人口が多く、そして貧困率が高いということが見られます。貧困は依然として収入の低い世帯から発生するのですが、99年と今回の調査によるとやはり失業のある世帯から発生しているということがいちばん大きな原因になっています。したがってレイオフ失業と都市部の貧困は密接に関連しているということが、今回の調査で明確になりました。

第3に、中国の所得分配の不平等はどこまでいくのかということを中心に簡単に説明します。クズネッツの経済発展と所得分配に関する仮説によると、経済発展には離陸期、高度成長期、安定成長期の3段階があり、ジニ係数の変化も同じ3段階つまり上昇期、ピーク期、そして下降期をたどるのです。中国の場合はどの段階に位置しているかということを見るために図1を示します。これは1978年から2001年までのそれぞれのジニ係数の推計です。この図から見ると、中国は第1段階を超えたと思います。先ほどの市村先生の講演で中国の1人当たりGDPが2000ドルを超えたという話がありました。これによっても中国が第1段階を超えたということを証明できますが、私の考えとしては中国はだいたい第2段階に位置していると思います。

この図を観察すると、2つのことが言えます。1つは1978年以降、中国の経済は成長しているが、所得格差も拡大している。そして不平等も深刻になっているということが確認されました。もう1つは、中国が高度成長期に入っていると同時に、所得不平等は上昇期を通過しピークに向かっていることも、先の表から見たらわかります。

最後に結論を言います。第1に、所得分配が全体として以前より悪化していることを確認しました。第2に、中国の所得不平等はまだピークに達していないので、今後悪化していくという懸念があります。まだピークになっていな

図1 ジニ係数の推移



(資料) 中国国家统计局都市经济社会調査隊, 農村調査隊の資料。

いのですから、これからも悪化していくという予測です。第3に、所得不平等の主な原因は何かというと、やはり都市・農村の所得の格差がいちばん大きな原因だと思います。第4に、中国の経済成長は改革・開放政策、すなわち政府の強力な指導によって発展してきたということも言えますが、所得不平等の問題も同じく政府の政策と緊密に関連しています。言葉を換えていえば不平等問題も政府の政策が原因で発生したものとも言えます。したがって他の国の経済の発展と所得不平等の経験とは異なり、中国の不平等問題は経済発展によって自然に解消することは難しいと思います。そして政府が強力な政策を実施して解消すべきだと思います。しかし、先ほどの地域格差のデータを見ると、今まで政府は所得格差是正のための政策をたくさん出していますが、あまりにも効果が小さい、あるいは効果がないですから、これから新しい政策を提案する、あるいは新思考が必要だと思います。

最後に、所得分配に関しても大きな影響を与える新しい動きを紹介します。以前、中国の地域別の収入の計算には、該当省・市・県のGDP

の総額と地域の戸籍人口の比率を使いました。それが今年から変わるということです。すなわち流動人口をも含んだ人口で計算します。何に影響あるかということ、たとえば深圳では今、戸籍人口は280万人しかいません。しかし同市の人口は580万人です。つまり3分の2ぐらいの人口はその戸籍をもっていない。深圳市の所得水準は非常に高いですが、もし上記の変更を加えて計算すれば深圳市の1人当たりGDPは大きく低下していきます。

予想される結果の1つは、地域格差は大きく縮小するということです。都市格差も大きく縮小します。ジニ係数も変わります。われわれの研究はジニ係数を使っていますが、こういう計算方法の変化によって連続性がなくなる可能性もあります。これは新しい研究課題ではないかと思います。

簡単な報告ですが、以上です。

司会 ありがとうございます。薛先生には、このパネル討論の目的に非常にマッチする形でご報告いただきました。薛先生も含めた社会科学の独自のマイクロ・データを使って、所得分

配、不平等の現状とその要因分析、さらに将来展望という議論をしていただいたと思います。技術的な点で何かまず確認しておきたいことがあれば、お聞きしたいと思います。

**質問（黄磷）** 1988年、95年、2002年の調査ですが、サンプルの都市等に比較可能性があるのでしょうか。

**質問（劉徳強）** 黄さんの質問と関連しますが、どれだけのサンプルを調査されたのか、調査したときのサンプリングの方法はどのようなものか、それらについて教えていただければと思います。

**薛** この問題に関しては、お答えしにくいところです。なぜなら、今回の調査は佐藤先生が参加しましたので、調査方法やサンプルサイズについては、佐藤先生のほうが詳しいです。なお88年と95年のデータと方法について、私と魏さんが書いたの英語論文を参考ください。これに関する資料はたくさんありますので、もし必要なら後ほど紹介します。

**司会** とりあえず技術的な質問は今のところにさせていただきますして、引き続き第2報告に移らせていただきたいと思います。第2報告は農村の問題です。一橋大学の佐藤宏先生に『『農民負担』のミクロ政治経済学1995-2002』というテーマで報告を準備していただきました。佐藤先生は、みなさんもうすでによくご存じのように中国研究の輝ける星、若手のホープで今後の中国経済研究を担っていく方だと思います。佐藤先生もやはり同じく社会科学院のミクロ・データの統計グループに入って実証研究に参加されています。それでは佐藤先生、20分ぐらいをめどによりしくお願いいたします。

## (2) 「農民負担」のミクロ政治経済学1995—2002

佐藤 宏

諸般の事情で、今日配布資料を持ってくるといふみっともないことになりまして、申し訳あ

りませんでした。お手元にあるものは、本来ですとフルペーパーを配るべきなのですけれど、非常に分量が多いということとちょっと間に合わなかったこともありまして、表を一部抜粋して持ってきたものです。タイトルは農村パートでということをやせつかりまして、本来であれば先ほどの薛先生の報告を農村に引きつけて展開するような全面的な報告ができればいいのですが、まだちょっとその余裕がありませんで、非常に細かな話になってしまいます。ただ問題自体としては重要な問題だと考えます。

タイトルは「『農民負担』のミクロ政治経済学」としました。都市・農村の格差はいろいろな側面からとらえられるわけですが、ここしばらくは公共サービスの受益と負担の関係という方向からいくつかの論文を書いてみたいと思っています。今日お話しするのはその入口のところ。とりあえずは農民の租税公課負担の問題を、基本的な事実を整理しようということです。

いわゆる農民負担問題、これはある意味では非常に古い開放前からの問題であるわけですが、ただご承知のように90年代に入ってからいわゆる農民負担問題というのは、新たな構造的な問題として浮かび上がってきた問題です。ご承知のようにここ2、3年は税制改革を始めたところで、多くの研究が既にあるところです。政策的にも非常に重要なイシューになっているということです。この問題というのはもちろん非常に大きな問題にかかわるわけで、要は中国の農村の行財政システムそのものをこの問題は集約的に表していると考えられるわけです。ここでは重層的で分権的な制度化が遅れたというか、制度化されていない農村の行財政システムということです。それから2番目の問題として都市偏向的なシステムということです。そういうわけで問題自体は非常に大きいのですが、今日はその問題のごく一部だけを取り上げることになります。以下では主に3つの問題を取り上げるつもりです。

1つは、租税公課の所得分配への効果ということを確認しようということです。ポイントは税制改革をやったところで、はたして改革の結果、農民負担の負担率、もしくは逆進性がどれだけ緩和されたのかということデータをよって確認したいということです。2番目の問題として、この間の税制改革がはたして農村の税制システムの非制度的な状況、「乱雑派」という状況をはたしてどれだけ変えたのか。つまり制度化の目があるのかどうかということを考えてみたいと思います。そのために農業税以外の郷鎮や村で徴収される部分がどういう経済的な、あるいは政治的な要因によって違っているのかという負担の決定要因の簡単な分析をやりたい。ただあまり結果がきれいで出ていないので、これだという結論にはなっておりません。3番目は税制改革によって農村の公共サービスがどういう影響を受けたのかということです。これについてはごく簡単なデータから問題を指摘するに留めることになります。今日の報告のポイントはこの3つになります。

時間がありませんので、最初に結論を申し上げます。その結論は配付資料のいちばん最初のページにも書いてあります。配布資料の1ページ目を見てください。1点目についての結論ですが、平均の負担率はたしかに農村全体でみると低下したようです。税引前の農民所得のジニ係数と税引後のジニ係数を比べると、全体としてはポジティブな再分配の効果が税制改革の結果表われたようだという事です。ただし改革後も農民負担というのは著しく逆進的であるというところは変わっていない。それのみならずあとでデータをお見せしますが、一部の省では改革の結果、租税公課の所得分布悪化の効果がかえって強まって、低所得層の租税公課負担が実質的に大きくなってしまった。改革の本来の意図とは全く逆の結果が出てしまったということが示唆されます。他方で改革の結果が非常に明瞭な地域もあります。これが1点目の問題についての結論です。

2番目ですが、税制改革が制度化を進めたのかということですが、これはあまり明瞭な結果になっておりません、両方あるというのが結論です。つまり村の財政構造と農民の負担の関係というのを見ると、たしかにある種の制度化の芽が見られるという積極的な結論が得られます。ただし同時に、非制度的な要因、これは主に村の幹部の権力の強さ、あるいは村とその上級機関とのある種のパトロン・クライアント的な関係が農民の税負担に及ぼす影響というのはどうも消えていないし、場合によってはかえって税制改革の結果としてある意味で逆に重要になったということもあるのではないかと。制度化という方向からの評価はきれいな結論にはなっておりません。両方あるという感じです。

3番目の税制改革と公共サービスの関係についての結論ですが、これはいちばん基礎的な教育に対する投入を調べてみると、よく指摘されている通りですが、税制改革をやったことによって投入が悪化したことを示唆する結果が出てきたということです。ただこれはまだ本格的なデータの解析は終わっていませんので、初歩的な結論になります。

というわけで、全体としてまとめますと、重層的で分権的な農村行財政システムのもとにおいて農民負担の軽減という今の政策が行われているわけですけれども、そのことによっていわば公共サービスの受益と負担という側面における地域格差が、むしろある意味では深刻化しているのではないかとというのが今日の段階での結論ということになります。

結論は以上でして、あとは時間の許す範囲でデータをお見せしてご説明したいと思います。その前にデータのことだけ少し補足しておきます。社会科学院の95年と2002年の世帯調査プロジェクトですが、2002年は農村で全部で9200戸、95年は7998戸のサンプルです。カバーしている省は95年が19省、2002年が22省です。2002年には行政村（961カ村）の調査が組み込まれています。

分析の方法ですが、細かいことは時間の関係があるので省きます。まず1番目の逆進性の問題を考えるやり方として、もともと3つのやり方、指標をとって分析しようとしているのですが、租税公課、これは農業税、農業特産税プラス郷鎮、行政村レベルの公租公課、それから義務工それも各行政村レベルの臨時工の最低賃金を聞いていますので、それを掛け合わせることで金額に直して租税公課負担に加えています。そういうもろもろの租税公課負担を引く前のジニ係数と引いた後のジニ係数を比べる。どの程度、租税公課がかかることで中国農村の場合は所得分布が悪化するか。通常は租税公課を課すことによって所得分布は改善するわけですが、逆進的な課税になっていますから、租税公課がかかることで所得分布が悪化する。その悪化の程度が95年と2002年でどの程度変わっているか。それによって1番目の問題についての、暫定的な答えを出そうということです。

2番目、これはちょっと時間がないのでもしかすると飛ばすことになるかもしれませんが、要はさっきも申し上げましたように、農業税等のいわば正規の税を除いた負担を被説明要因にして、それを経済変数だとか社会的、政治的変数でどの程度説明できるか、その説明の具合が税制改革前と後とで、何が共通で何が変わったかということをやろうと、つまり一種の租税公課負担に関することをやろうとしました。

3番目の問題、これは税制改革後に公共サービスへの資金の投入についてです。その金の流れがどうなったかということをお細かく押さえないといけないのですが、今日はそこまでの余裕がまだないので、村の幹部に対して税制改革をやった後で実質的に村の教育に投入される経費がどのように変化したのか。つまり幹部の主観で答えてもらっている項目をつけましたので、その結果だけをご報告します。

今ちょっと申し上げましたけれど、ここで使っている租税公課の定義ですが、これが資料の表4です。

表4 本報告における租税公課の分類

第1次産業に関する税（農業税、農業特産税）
第2次、第3次産業に関する税
正規の税収
両税附加
村提留、郷鎮統籌、農村教育附加、一事一議籌資およびその他の各種「攤派」、集資
狭義の地方「準」税
義務工、積累工
広義の地方「準」税

（資料）筆者作成。

ここでは大きく3つに分けて考えておりましたが、1つはいちばん上にある正規の税収部分です。農業税、農業特産税および第2次、第3次産業にかかる税です。これをここではひとつのグループにまとめています。

2番目、これは郷鎮、行政村レベルの負担なのですけれども、村レベルのもろもろの負担を合計しているということです。これは税制改革をやった村の場合は、提留はなくなって制度的にいうと農業税と農業特産税の付加でもってそれが置き換えられるということになりますので、ここでは税制改革後の村の場合は農業税、農業特産税の付加部分をこの中に入れてあります。それをこの中では、税ではないのだけれども税に準じたという意味で、ちょっとこれは変な言い方ですが、地方「準」税（local quasi-tax）という言い方をしています。表の中で狭義とっているのは、要するに義務工のところを入れない。義務工を入れたらより広い意味の農民負担ということになる。もちろん他にも、たとえば灌漑費用だとか電気だとか、そういうものを入れればより広義の農民負担になりますけれども、ここでは租税公課という範疇のもので考えています。時間が足りませんので、あとはざっと結果だけをご紹介します。

まず表5をみて下さい。これは税制改革を行った地域、行った県だけを取り出して、県レベルでいえば95年と2002年の調査は連続していますので県レベルで税制改革を行った地域だけ

表5 租税効果の再分配効果

		1995	2002
税引き前所得のジニ係数	G	0.357	0.336
税引き後所得のジニ係数	G*	0.373	0.345
租税公課の再分配効果(%)	$(G-G^*)/G \times 100$	-4.5	-2.6

(資料) Sato, Li, and Yue, "Redistributive Impact of Taxation in Rural China, 1995-2002," paper presented at the *International Workshop on Income Inequality and Public Policy in China*, September 10-11, 2004, CASS.

を取り出して、課税による所得分布の変化を比べたものです。一番下の行が租税公課の再分配効果を、課税前後のジニ係数の変化によってみたもので、多少逆進性は緩和されたということがわかります。これが先ほど申しました結論です。

しかし先ほど申し上げたように、これは農村全体を大雑把に見たものでして、地方ごとに分けると全く違った結果が出ます。それが表6です。

表6 省別にみた税費改革前後における租税公課負担の再分配効果

	課税前後におけるジニ係数の変化 (%)	
	1995	2002
吉林省	-10.3	-4.7
安徽省	-4.9	-2.5
江西省	1.1	-1.7
山東省	-8.9	-3.3
湖南省	-0.2	-1.5
陝西省	-1.3	-4.7

以上で終わります。

司会 どうもありがとうございました。たぶんあと1時間ぐらいお話しいただいたらもう少し十分に議論していただけないかと思いますが、残念ながら時間がございませぬ。総合討論のときにまた何か問題提起がありましたら提起していただきたいと思ひます。技術的な質問についても、すでに佐藤先生が時間を超過して使われたので、ちょっと今はパスさせていただきます。

では引き続きまして、第3報告として嚴善平先生より、都市部、とくに上海にやってくる出稼労働者と元々の上海の労働者との関係、上海内部での労働市場の階層化という点に焦点を当てた報告をしていただきます。それではよろしくお願ひします。

### (3) 社会の流動化と労働市場の階層化 嚴 善平

主催校の者で嚴と申します。本来はここに座るべきではなかったのですが、テーマがちょうどあっておりますので。今ご紹介していただきました「社会の流動化と労働市場の階層化」、流動化と階層化が報告のキーワードとなります。私自身、主として農村研究をやっていたのですが、ここでは副題で「上海市」ということで、あたかも都市研究に変わったかのようなイメージがありますが、そうではありません。都市に入った農村の人たちの研究であります。都市部に入った以上、都市部の人たちとの比較も当然意識をしています。

このテーマですが、薛先生のご報告の中には90年代後半以来、中国の格差が拡大した。中でも都市部の格差の拡大が非常にすさまじいというお話がありました。その都市部の格差が何によったものか。その話と関係しているのです。私がこのテーマをやるきっかけは、科研費を受けたことでした。今年は3年目ですが、昨年度の後半に上海で大規模なアンケート調査をやりました。いわゆる出稼労働者が1500人、上海市戸籍を持つ人も1500人ということで3000人の個票データが得られました。今それを分析している最中です。この調査の課題は都市部の労働市場の基本構造を解明することでありませぬ。また、出稼労働者というイメージが強いんですが、今回の調査では、上海市以外の都市部から来た人たちも中に含まれております。

本日は、ごく一部のデータを使いまして、テーマと関連しながら説明してまいります。問

題提起なのですが、これは余分な説明がなくてもいいかと思います。中国の社会が私の理解では流動化している。労働力の産業間移動、人口・労働力の地域間移動、あるいは職業間の移動（社会学でいう社会階層の移動ですね）が起きているからです。さまざまな移動で社会が流動化しているという事実は、まず間違いのないだろうと思います。しかし他方では、戸籍制度をはじめさまざまな制度や慣行が依然として存在しています。制度はなかなかすぐには変わるものではありません。たとえば農民戸籍の人たちが上海に入ってはいるものの、上海市の戸籍を持つ者と同じように就職競争とかはできない。彼らは制度的に差別されているわけです。その意味で流動化はある一方、労働市場の階層化、差別化というものもあります。そのようなことを仮説として後で実証してみたいと思います。

人的資本論の考えでは、本来人々のもつ能力が利用されないような労働市場の構造はよくない。人的資本の流失があるからです。それだけではなく、先ほども言いました制度差別も問題です。不公平、不平等という観点からも議論することもできます。そういうことが本研究の問題意識、あるいは問題提起となっております。

本研究の課題ですが、薛先生や佐藤先生は組織研究で大規模な調査、全国各地をカバーしているわけですが、私の場合は上海市という1カ所だけであります。その上海市では地域間人口移動の活発化、いわば社会の流動化がある反面、労働市場の階層化も進んでいるということをミクロ・データをもって実証したいというのがこの報告の課題であります。

方法としましては、アンケート調査では上海市戸籍を持つ者1500人、それを持たない人も1500人というふうに比較をしながら就業実態、賃金決定を見てみたいということでした。もち

表7 上海市における流動人口の推移

	上海戸籍をもつ総人口	流動人口	上海以外の流動人口		農業戸籍流動人口の割合	経済活動人口の割合
			総人数	対戸籍人口比		
1983	1,194.0	50		4.2*		
1984	1,204.8	70		5.8*		6.6
1985	1,216.7	134		11.0*	25.1	
1986	1,232.3	165		13.4*	45.4	23.0
1988	1,262.4	141	106	8.4	47.6	61.4
1993	1,294.7	281	251	19.4	67.3	75.6
1997	1,305.5	276	237	18.2	52.1	74.5
2000	1,321.6	387	387	29.3	85.3	73.4
2003	1,341.8	499	499	37.2	80.0	72.1

(注) \*は上海市内の県区間の移動者を含む比率。

(資料) 上海戸籍の人口は上海統計局『上海統計年鑑 2003年』および「2003年上海市社会経済公報」、流動人口、農民戸籍流動人口および経済活動人口は、1993年までが課題組『90年代上海流動人口』華東師範大学出版社、1995年。1997年は張声華（編）『上海流動人口の現状与展望』華東師範大学出版社、1998年。2003年は聞き取り調査、空白は不明。

ろん全体を把握するために人口センサスの集計資料も随所に使っております。

上海市を調査対象に選んだ理由の1つは、上海市には非常にすぐれた流動人口調査のデータ蓄積があります。過去7回も大規模な調査がありまして、その調査の集計結果から、この間の上海市における非上海戸籍の人の推移が非常にはっきりわかるわけです。表7をご覧ください。第3列は上海市戸籍を持たない流動人口の数です。上海市の戸籍をもつ「戸籍人口」に対する流動人口の比率は過去20年間で4.2%から37.2%へと8倍も上昇しました。流動人口に占める農民の比率も出稼ぎ労働者の比率も急上昇しています。上海市を100人の村としたら、外省籍の人がなんと27人もいます。こういうふうに流動化が進んでいるわけです。

では、出稼ぎ労働者を中心とする流動人口はどのような職業に就いているのでしょうか。表8は2000年の人口センサス、同じ時期に行った上海市の流動人口調査、95年実施の上海市第7回流動人口調査、そして今回、私独自の調査の結果を表すものです。2000年には上海で働いている外省籍の総人口は284万人あまりに上り、上

表8 上海市民および流動人口の職業別就業構造

	2000年人口センサス						1995年	2003年	
	全国	上海市・全体	上海市・市区	市内の期間 移動人口	外省の期間 流入人口	外省籍流入 人口	流動人口	上海籍人口	非上海戸籍 流入人口
調査対象の総人口	66,874,889	811,513	585,834	143,820	155,679	2,842,823	5,950	1,505	1,500
組織の責任者	1.7	3.4	3.8	5.8	1.7		2.6	4.7	3.9
専門・技術者	5.7	12.8	15.5	23.6	4.8	3.8	2.2	18.2	1.3
事務人員	3.1	11.8	14.7	19.3	4.0	0.5	1.2	21.8	1.9
商業・サービス業	9.2	22.4	26.4	22.1	<b>32.8</b>	<b>27.4</b>	42.3	27.2	66.4
農林水産業	64.5	11.3	3.2	1.0	7.7	7.3	2.5	0.3	0.6
生産・建設労働者	15.8	38.2	36.3	28.1	<b>48.9</b>	<b>48.3</b>	47.1	27.3	25.6
その他	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	12.7	2.1	0.5	0.3

(注) 1) 期間移動人口はセンサス長表からのデータで全人口の約1割を占める。外省流入人口は全部。

2) 全国, 上海市の全体と市区は常住人口である。

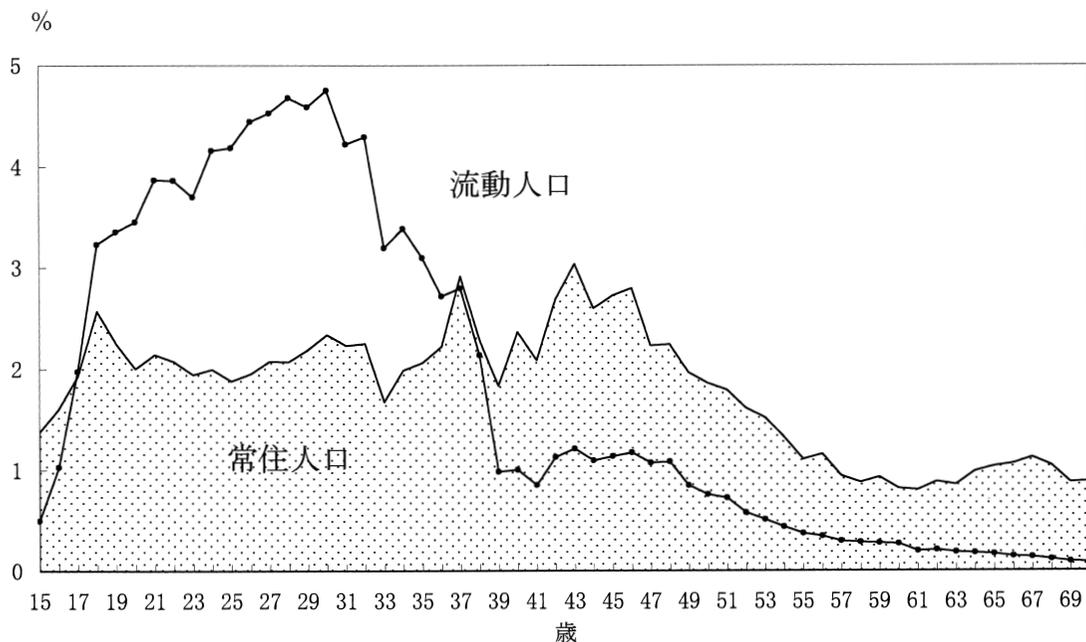
(資料) 2000年のデータはセンサスの集計資料, 1995年と2003年は個票データによる集計。

海市の総就業者の35%を占めております。この人たちがどういう業種で働いているかといいますと、表を見るとわかりますように、商業・サービス業の従事者、生産・建設業の労働者が最も多く、それぞれ27.4%、48.3%を占めています。また、都市部の下層労働市場の中でも、農民出稼ぎ労働者は主に、危険・きつい・汚いという都市戸籍をもつ人たちが敬遠する部分の

仕事に従事しているわけです。

この流動人口というのは今回、私の調査の対象ですが。図2を見ますと流動人口が20代から30代の前半に非常に集中していることがわかります。出稼ぎですから、働く能力を持つ者が当然たくさんいるわけです。中高年齢の人たちがいないわけではないのですが、20代から30代の前半の部分が多いことは非常に特徴的な点であ

図2 人口センサスにみる常住人口と流動人口の年齢別構成



ります。そして流動人口という半年とか何か月とか働いて帰郷するというイメージがあるのですが、人口センサスの結果を見ますとそうでもないのです。たとえば2000年の人口センサスによれば、上海市の流動人口の39%も実に1年から5年未満滞在しています。さらにそのうち13%の人たちが5年以上も滞在している。10年以上、15年以上も足しますと、全体の20%が5年以上滞在することになります。しかし、彼らは上海戸籍が取得できない。またその戸籍を取得できないから、就職などの面で差別されているという非常に前近代的な点が中国の上海に存在するわけです。そこで上海市に長期居住する流動人口が多いということになります。

以上、上海市の流動人口の就業について業種別就業構造からみると、こういうイメージが浮んでくるでしょう。流動人口がたくさんいる。しかしこの人たちがどうやら3Kのような仕事を中心にやり、都市部の下層労働市場に押し留められているわけです。そのような労働市場の階層化、あるいは分断化と言ってもいいのですが、これはどうなっているのかということを探りたいのです。

この点に関しては、二重労働市場という議論があります。二重というのは労働市場を2つに分けることができる。1つはprimary segment というところで、大部分が大企業で給与が高く安定しています。別の言い方をしますと、フォーマル・セクターというところです。このセクターでは教育の年数、職業の経験年数、あるいはその他特殊なスキルといった人的資本に応じて、その人たちの得る報酬、賃金が急速に上がるという傾向があります。それに対してsecondary segment という部門があります。インフォーマル・セクターと言ってもいいのですが、そこで働く者の状況はまるで違います。教育を受けていても、あるいは経験を持っていても何らかの理由でなかなか賃金が上がらない。たとえ都市部の人たちと同じ教育を受けていても、戸籍が原因でなかなか高い給与の職業には

つけないというようなことがあるのです。これは別に中国だけではなくて、日本やアメリカなどにもこのような労働市場の階層化があるということは理論的にも実証的にもわかっています。私はこの理論を援用して中国の都市部ではこういう労働市場があるということを実証してみたいのです。

実証分析の方法は実にシンプルなものです。ミンサー型の賃金関数を推計してその結果に基づいて分析を行うということです。これは周知のことですので省略します。仮説としては2点出したい。すなわち、第1にこの20年間、市場化改革で市場経済化が相当進んでいる。教育を多く受けた人や能力の高い人は全体として高い給料を得ている。市場というところでこういった人的資本が評価され、その結果として賃金が高くなっているということです。第2にしかし他方では、戸籍、これは制度的なものですが、あと属性的な部分、そこに階層化、分断化というものがみられます。そういう仮説を二重労働市場モデル、賃金関数を使って検証します。

表9には2003年の月収関数の推定結果を示してあります。上海戸籍と外省籍というふうに分けて、ここは年齢、性別、教育年数、あるいは教育レベル、戸籍、非農業就業年数（これは職業経験の代理変数としたいのですが）、あとは就業している企業の規模や性質、政治身分等々、こういったコントロール変数を入れて、やや変わったミンサー型の賃金関数を計測してみたわけです。非常に有意性の高い結果が出ています。教育年数だけを見ても、すべてが統計的に有意である。そして回帰係数を見ますと、全体では教育年数が1年増えると賃金が6.4%増える。また男女別にみると、男性は7.6%に対して女性は5.2%です。特に注目したいのは戸籍別の格差です。外省戸籍の人たちは3.9%しかないのに上海戸籍は8.3%と後者は倍以上なのです。これは先ほど述べた仮説を支持する結果というふうに思います。他の細かいところの説明は省略いたします。

表9 月収関数の推計結果 (OLS, 2003年, 上海籍と外省籍)

	回帰係数	有意水準	回帰係数	有意水準	全体	男性	女性	外省籍	上海籍
(定数項)	5.513	0.00	4.903	0.00	5.987	6.088	6.064	4.818	5.715
年齢	0.056	0.00	0.060	0.00				0.082	
年齢の2乗	-0.001	0.00	-0.001	0.00				-0.001	0.000
性別 (男性=1)	0.189	0.00	0.177	0.00	0.163			0.165	0.178
教育年数			0.064	0.00	0.063	0.076	0.052	0.039	0.083
文盲	-0.091	0.18							
初中	0.016	0.66							
高中, 中専	0.128	0.00							
大専以上	0.629	0.00							
戸籍 (上海籍=1)	0.004	0.91	-0.005	0.88			0.099		
非農業就業総年数	0.006	0.00	0.004	0.02				0.008	0.007
10-29人の規模	-0.006	0.89	-0.008	0.85			-0.165	-0.107	0.124
30-99人の規模	0.192	0.00	0.192	0.00	0.202	0.152	0.094		0.433
100-299人の規模	0.095	0.04	0.098	0.03	0.112			-0.192	0.289
300人以上規模	0.247	0.00	0.257	0.00	0.272	0.216	0.168	0.256	0.389
集団企業	-0.085	0.03	-0.104	0.01	-0.138	-0.162			-0.113
三資企業	0.319	0.00	0.366	0.00	0.327	0.285	0.491	0.583	0.252
私営企業	0.084	0.02	0.090	0.01			0.138	0.158	
機関・事業単位	0.148	0.00	0.214	0.00	0.185	0.124	0.321		0.148
个体戸	0.271	0.00	0.297	0.00	0.269	0.205	0.325	0.204	0.302
居民家庭	0.080	0.61	0.130	0.41					
青年団員	0.044	0.15	0.035	0.26		-0.121			
中共黨員	0.132	0.00	0.193	0.00	0.167	0.128	0.184		0.153
職場を変えたことあり	0.025	0.22	0.022	0.27	0.040	0.068			
非農業戸籍流動労働力								0.123	
調整済R <sup>2</sup>	0.295		0.266		0.241	0.229	0.237	0.195	0.338
サンプル数	2,933		2,933		2,933	1,791	1,141	1,474	1,458

- (注) 1) 有意水準が示されないものは変数増減法により計測されたものであり、すべてが1%以下で有意である。  
2) 女性, 小学, 外省籍, 9人以下, 国有企業, 一般群衆, 転職歴なしがそれぞれのカテゴリーで比較の対照とされた。  
3) 空白は変数増減法による計測で除去されたものである。

表10 教育年数の月収に対する影響の変化

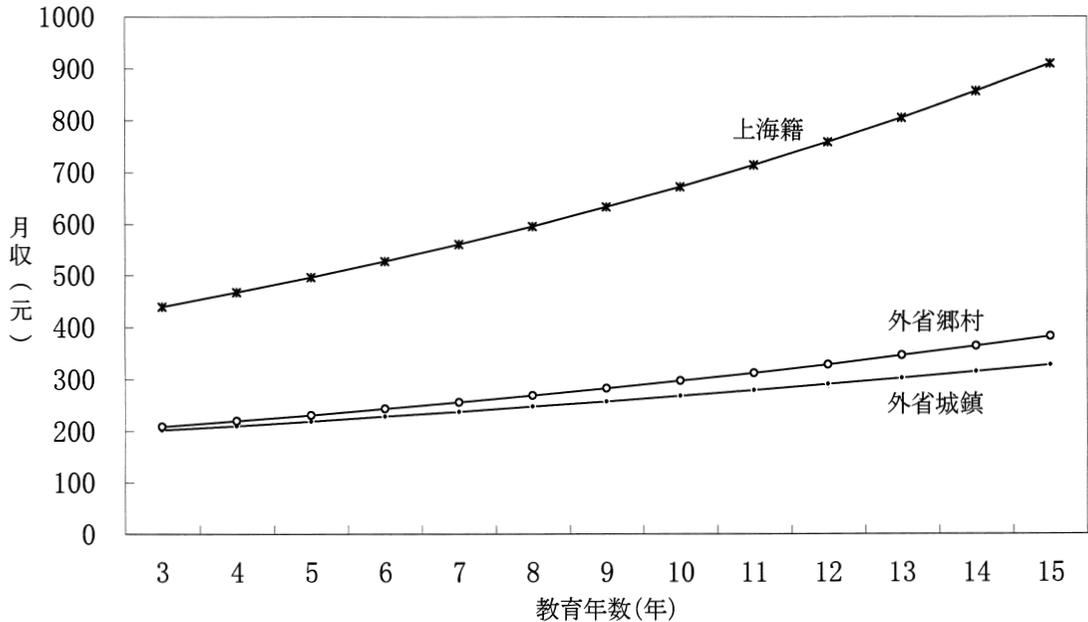
	流動人口	男性	女性	上海籍	外省籍・郷村	外省籍・城鎮	外省籍
1995	4.15	4.27	3.93				
1997	5.77	5.52	6.27	6.04	4.05	5.05	
2003	6.32	7.59	5.17	8.32			3.88

(注) 数字は教育年数が1年増える場合の月収の変化率。

表10には95年, 97年の調査データを使った結果も示してありますが, 時間の関係もありまして, ここにはそれぞれの賃金関数の結果から教育年数の賃金に対する影響だけを取り出しています。図3は計測結果にもとづいた教育年数と

月収の関係を示すものです。横軸は教育年数, 縦軸はそれに応じた賃金水準です。見てわかりますように, 外省戸籍と上海戸籍との間に大きな賃金格差が存在します。たとえば, 1997年に12年間の教育を受けた中卒程度の場合, 外省戸

図3a 教育年数と月収の関係 (1997年)



籍の人たちの月給は三百数十元しかないのに、上海戸籍の人は七百数十元と倍以上の差です。これは他の条件がすべて同じであることを前提としています。すなわち、性別あるいは勤め先等がみんな同じである前提のもとで、教育だけの効果はこれだけあるということです。この結果は労働者の分断化、階層化という仮説を強く支持しているといっていると思います。

同じような現象は私自身の調査したデータにもとづいた2003年にも確認できます。外省籍と上海戸籍の格差は全く改善されておりません。たとえば同じ中卒の人が他の条件が同じである場合に、外省籍は200元しかないのに、上海籍は800元もあるのです。要するに外省籍は同じ学歴であっても、給与の高い職業にはつけない。これはさまざまな制度的差別とか制限があるからですね。

時間の関係でその他、仮説を支持するいろいろな結果があるのですが、その説明は省略しまして結論だけを申します。市場化改革に伴い人口の流動化が加速しているというのが第1点です。第2点目は、戸籍制度をはじめとするさま

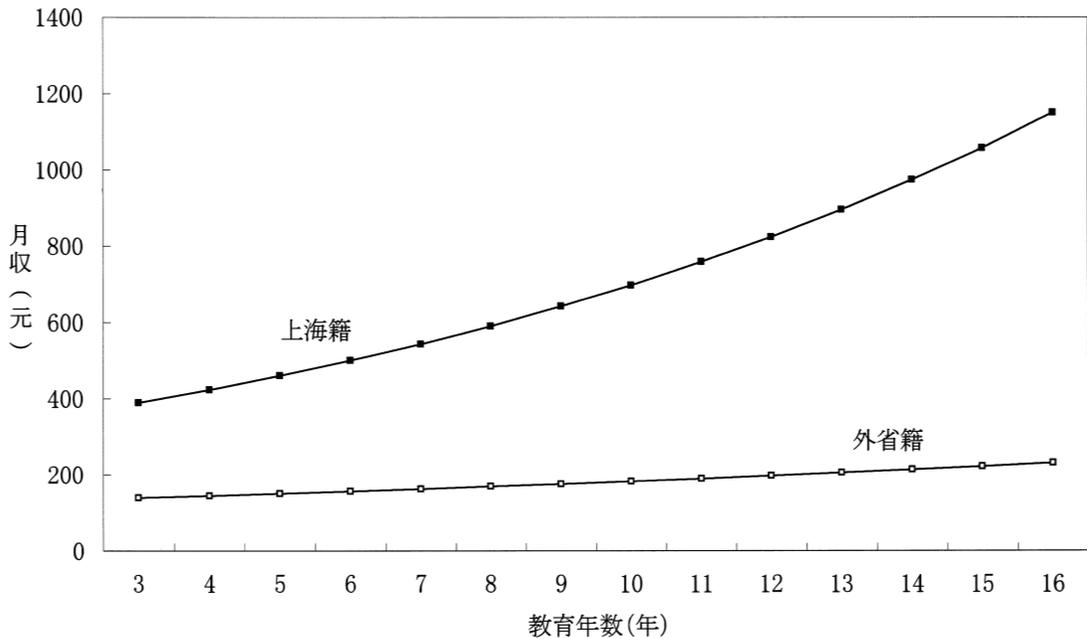
ざまな制度的差別の残存により、外省籍の青年出稼労働者が労働市場の底辺に置かれている。第3番目は、たとえ上海籍の人と同じ仕事をしていても、出稼労働者のもつ人的資本が正当に評価されていない。第4番目は、下層労働市場の拡大とともに都市内部の両極分化も加速している。そのために階層間の所得格差がますます拡大する。これは薛先生のご指摘に整合するものです。

無限に近い安価な労働力の供給により、持続的な経済成長が当分の間は可能であるかもしれません。問題はこのような非常に差別的な制度のもとで実現された経済成長がはたしていいものかどうか。中国経済の今後を考える際にそれを避けて通れない政策課題だろうと思います。ここは私が実証したい最も重要な点であります。また、前にお話した労働市場の構造を今後どう改善していくべきなのか。そのあたりの検討は、他のデータともあわせてさらに検討していきたいと思います。

ご静聴ありがとうございました。

司会 有り難うございました。たいへん明解

図3b 教育年数と月収の関係 (2003年)



な報告でした。上海の戸籍労働者と農村戸籍労働者とのあいだの格差が非常に明確に存在し、そこには労働市場の階層化があるという仮説が提示されたと思います。厳報告に対して、技術的な問題が何かありましたら、今お願いします。

質問 (沈金虎) 図3では横軸の教育年数が15年、16年ぐらいで終わっているのですが、なぜ16年以上まで伸ばせなかったかということを知りたいのですが。

厳 この図は推計した理論値にもとづいたものですから、16年以上も当然計算できます。教育年数が18年も20年の場合も当然、理論値ですから計算できます。とくに15、16年までに留めた理由はありません。たまたまそうしただけです。伸ばしてもおそらく結論には影響しないと思います。

## II 質疑応答

司会 (加藤) それではフロアも交えて議論をしたいと思います。いろいろ議論がありそうです。とくに佐藤先生の今日のご報告は時間不

足でしたので、ぜひもう少し聞いてみたいということがたくさんあると思います。しかし、本日のパネル討論の目的は、格差社会の現状と今後の展望、構造と変貌ということですから、それに向けて何らかの形で討論が収斂するような方向で議論をできればと思っています。そこで、最初は格差の構造といいますか、現状分析について、いろいろ仮説的な提示があったと思います。薛報告では、都市と農村と間の格差がもっとも主要なものであるという結論がだされ、そして現在はまだピークに至ってなくて、これからさらに格差は悪化するという仮説が提示されました。あるいは厳報告の中では、都市内部に明確な労働市場の階層化があって、そのことが都市内部での格差の構造の非常に大きな要因の1つになっているという結論が出されていたように思います。佐藤報告については、格差の変貌、今後の展望にかかわって政策論的な議論をするところで取り上げたいと思いますので、とりあえず前半部分では今申し上げました格差の現状についての認識にかかわって、少し議論を深めてみたらと私は考えたのですけれども、い

かがでしょうか。これについて何かご質問、あるいはご意見がある方、いらっしゃいますでしょうか。

**質問（郝）** 東洋大学の郝仁平と申します。3人の先生からいろいろな実証分析によって中国の現在の収入格差の問題が明らかにされているのですけれども、ここで3人の先生に確認したいのですが、ここで分析されるのは農村と地域の格差、それから農村と都市の格差、そして農村内部の格差と都市内部の格差、それぞれの分析を出されていますが、たとえば都市部の中においても産業別、あるいは業種別によって収入の格差もかなり大きいと思います。たとえば今の中国の場合は、都市部の高収入層のデータを見てみると、IT産業とか金融、保険、証券のようなサービス産業の所得が非常に高い。ここで質問ですが、このような都市部の格差の拡大という1つの原因としては、中国の都市部の産業構造が高度化している、あるいは経済発展の段階に応じて、むしろこの格差が拡大していくのは避けられないのではないかと、あるいはそんなに悪いことではないのではないかと思います。そこで3人の先生のご意見を聞きたいと思います。

**司会** 都市内部での産業構造の高度化が格差をもたらしているわけですから、それはある意味では認めてもいいような積極的な面もあるのではないかと、そういうご質問だったと思いますが、今の点に関連して何かご質問ありませんか。

**質問（早瀬）** 元アジア経済研究所の早瀬保子です。都市内部における就労者の格差についてお伺いします。先ほど厳先生の報告で都市内部における都市戸籍の労働者と農村戸籍の労働者の所得格差について議論されましたが、失業率も戸籍の違いにより、かなり大きな格差があると思います。都市の失業率は、『中国統計年鑑』に報告された登録失業率と人口センサスによる失業率とで3倍ぐらい異なっています。

人口センサスの失業率は、都市に居住している人を対象にした調査なので、農村戸籍の流動

人口も含めた調査です。その結果人口センサスによる都市の失業率は、10%以上と通常の失業率より、2～3倍高くなっています。『中国統計年鑑』に報告される通常の失業率は都市戸籍を有する人の登録失業率で、これには、農村戸籍の人の失業の実態が反映されていません。厳先生の調査は、上海市の就業者を対象としたご報告でしたけれど、都市戸籍と農村戸籍（流動人口）の失業率について、どのぐらいの格差があるのか、情報をお持ちでしたら教えていただきたいと思います。

**質問（羅）** 東京経済大学の羅歆鎮と申します。1つ質問をさせていただきたいと思います。先ほど加藤先生の要約した所得格差の原因について、中国国内でも新左派的な議論と自由主義的な議論は全く意見が分かれています。この点についてはたいへん興味深く3人の先生方のご発言を聞いてきたのですが、いまだに不明な点が多いです。たとえば厳先生の結論ですと、制度的な障害が存在するために、農村の出稼労働者はたとえ人的資本があっても都市部に入っても高い所得を得られない。そういう意見ですと、市場化を進めていけば農村からの出稼労働者の人的資本が評価されるようになり、所得格差が縮小していくのではないかとこの感じがあります。他方、先ほど薛先生の紹介にもありましたように、都市部の下層労働者、あるいはレイオフされた者たちは基本的に年をとって学歴も低い、つまり人的資本は少ない者ですね。そうしますと、都市部では人的資本が評価される一方、農村労働者、そして都市部の下層労働者が同じく3K労働になってしまっていて、格差が縮小できないのではないかと。そのへんについて、加藤先生の問題提起との関連でもし教えていただければありがたいと思います。

**質問（南）** 城西大学の南亮進です。早瀬さんのご指摘に関連して追加的に申し上げたいのですが、都市失業者の件です。これは厳先生におうかがいすればいいのですが、厳先生の理論モデルですと二重構造ということですね。その

場合に都市失業者はどちらの市場に属するかという点をおうかがいしたいということです。たぶんそれは流動人口と一緒に下層に属すると思います。それらと就業している都市労働者との間で線が引かれているというふうに理解すべきなのか。そうだとすると都市失業者と流動人口とのあいだに、当然競争がなければなりませんね。その点をどう考えるかということです。場合によったら労働市場が三重構造になっているということになるのかしれませんけれど。そのあたりをおうかがいいたします。

質問 (康) 鹿児島国際大学の康賢淑と申します。今の失業問題と関連してうかがいたいのですが、たとえば上海では失業者がちゃんと家を買えるのです。また彼らのようにはいくつかの仕事を持っている場合でも失業者として取り扱っていいかどうか、それらの現況をどこまで視野に入れて研究したかを、厳先生に教えていただきたいです。

司会 いまのご質問は社会学的な視点でしょうか。まだたくさんご質問があると思いますが、これまでのご質問は、現状認識、とくに失業との関わりが焦点となっています。あるいは格差そのものの拡大は、ある程度認めてもいいのではないかという議論も出ました。羅先生の質問のポイントは、私の最初の問題認識に戻っていただいて市場化の進展が格差を拡大したのか、それとも市場化の不徹底が格差を拡大したのかという、自由主義と新左派の論争というところで、3人の実証研究は何か新しいファクトファインディングを提示したのかどうかという点にあったと思います。佐藤先生は、今の質問には直接には関係ございませんけれども、これまでの研究分野にずいぶんかかわっているところがありますので、発言なしということではなくて、短くてもよろしいのでぜひ発言をいただくということで、それぞれ3分ほどをお願いします。

薛 まず都市内部の格差の原因に関して、われわれの今までの分析でいちばん大きな要因としては、やはり都市部の収入の格差が激しく変

化したということで、たとえば五分位で分析すれば、2002年の結果によれば上位10%の人口は都市部では34%の収入を占めている。こういう分析で95年より高まっている。しかし今回の調査ですね、サンプルの中に高収入者のサンプルが少ない。なぜかという、やはりこの種の調査は難しいです。調査拒否するというのがすごく多い。ですからまだまだバイアスがあります。もし高収入者のウェイトが増えていく場合は、たぶん都市内部の格差のジニ係数はもっと大きくなると思います。

産業別の格差ですが、これは他の方が1999年について詳細に産業別のデータを使って分析しています。ご指摘のようにIT産業などの収入は非常に高いということは間違いありません。もう1つの原因は、失業、貧困ということですが、これはさっき私も指摘したように、失業者のほうがすぐ貧困階層に落ち込みます。彼らは貧しいですから、所得は非常に低いということで高収入の方に対してジニ係数が上昇した原因の1つじゃないかということです。

もう1つは、失業問題に関して主に厳先生に対しての質問でしたが、実際にこれは私も研究しています。去年発表した英語論文の中に人口センサスのデータを使って失業率も推計しています。人口センサスの場合は、流動人口も含まれますが、2000年の人口センサスデータによると、私が推計したものは11.5%になりました。しかしながらわれわれの家計調査の失業率の推計には流動人口、出稼労働者も含まれておりません。これは今後の課題になります。簡単ですが以上です。

厳 答えられない質問ばかりで、私がやったのは就業実態調査でして、失業調査じゃなかったのですね(笑)。それは言い訳なのですが。そもそも流動人口の失業調査はできないのではないかという気がします。決まった住所がないし、働くことができなければ都市部には滞在せず、田舎に戻ってしまうのですね。少し前までは就業証などを持たなければ、盲流として捕ま

えられ強制送還されたりもしました。そもそも正確な数が把握できないというのは実態だろうと思うのです。

羅さんのご質問ですが、市場化が進むと都市部の一部の人たちがいずれ3Kに転落するのではないか。結果的に格差には影響しないのではないかということですが、これはまさしくその通りです。しかし私がここで問題にしているのはそのことではなくて、制度差別によって前近代的な方法での差別というか、公平、不公平または不公正という点で問題を提起しているわけです。また本来、能力があるのにただただ戸籍のせいで人的資本が有効に利用されないというのは、経済の点からみると非常に大きな損失ですね。人的資本が有効に利用されないという経済的損失と、もう1つ不公平、不公正という社会の問題、この2点から今の都市部労働市場の階層化、分断化というもの批判されるべきだという立場なのです。康さんのご指摘ですが、これを今後の研究テーマとしてやってみたいと思います。以上です。

佐藤 それぞれ非常に基本的というか、本質的な質問ばかりで簡単にお答えするのは難しいと思います。まず、今の厳さんのお答えに続けるとすると、流動人口の失業率は厳さんがおっしゃったとおりで、瞬間風速と言いますか、そういう意味での失業率は相当高いと思うのですが、ある程度の期間仕事がなければ帰ってしまうということがあるので、定着してその都市の労働市場の中に厳さんのモデルの中に入れるべきものとしているような、そういう流動人口の失業率というのはむしろ低いと思います。薛さんが具体的な数字を覚えてらしたら補足してほしいのですが、社会科学院のデータで99年は都市戸籍住民と流動人口の両方をやりましたけれど、流動人口のほうの失業率はむしろ低く出るという印象があります。ちょっと具体的なデータを今覚えていませんけれど、それは今申し上げたような要因によると思います。

2番目ですが、羅さんが出された点で制度的

な壁なのか、市場化による歪みなのかという問題ですが、これは両方あると思います。今の人的資本の議論につなげますと、今日の厳さんのお話は教育水準が上がっていくにつれて確実に都市戸籍の住民の場合は報酬も増えていくという話ですが、時系列的に都市の住民について教育への報酬を比べると、これも確実に上がっています。それはやはり労働市場の発達というか、市場化によってやはり確実に人的資本への報酬は都市だけを見ると増えている。そうであるがゆえに、農村との格差というのは今後非常に深刻になる可能性があると思います。つまり今日の私の報告でも、問題の存在だけを言ったにとどまりますけれど、要するにみなさんご承知のように非常に大きな教育の質の違いというのが農村と都市の間にありますので、一方で市場によって労働市場が完備されていくそのことによって農村の教育の質の問題というのはますます深刻になるでしょう。これは市場によって自然に解決する問題ではないし、世代を超えた形で非常に長期に渡るものだろうと思います。その意味では農村のほうの公共サービスと受益と負担のきわめて深刻な不均衡というのが、非常に大きな問題になるだろうと思います。

最後に、南先生の問題提起ですが、私の印象だとこれまではどちらかという棲み分けといいますか、都市の失業者と流動人口というのは棲み分けしているという側面が強かったと思うのですが、とくに地方の都市では非常に厳しい競争というのが始まっているのではないかというのが私の印象です。その根拠は、99年段階の都市戸籍の失業者、あるいは下崗の人たちがいわゆる3K労働についている比率というのも、都市の失業率とクロスさせてプロットしてみると、失業率の高い都市というのは都市の失業者たちがそれなりに3Kについているのですね。その意味ではやはり同じ土俵での競争というのが始まっているということはある。ただ制度的な差別は厳さんのようにまだあると思います。

司会 これで終わるのではなくてもう少し続

けたいと思いますので、お時間をいただきたい  
と思います。一応、今の問題については議論を  
終えることにしましょう。最後のまとめのとき  
に現状についての補足があればパネリストの方  
に整理していただきたいと思います。

後半部分の議論は、できれば制度改革、ある  
いは政策とのかかわりで格差の問題を考えると  
いうテーマに移りたいと思います。とくに今回  
は佐藤先生から農村部における税制改革の所得  
再配分への効果があったかどうかについて興味  
深いご報告をいただいたと思います。あるいは  
薛先生も格差の拡大傾向の中で、これが続く  
とすれば何らかの形で政策的な対応が必要であ  
ると指摘されています。おそらく西部大開発とか  
東北振興といったようなことを念頭に入れられ  
ていると思うのですが、そういう政策ははたし  
て有効かどうかということがありましよう。厳  
先生の報告ですと、いちばん大きいのは戸籍制  
度の改革であります。もちろん戸籍制度を無く  
せばいいのでしょうか、とくに上海とか  
北京などの大都市では無くせないいろいろな事  
情もあるのではないのでしょうか。そういう意味  
で制度改革の展望といったことについても議論  
ができればと思いますので、そういう政策論、  
制度改革ということにかかわって議論するよう  
なご質問、あるいはコメントをいただければ思  
うのですが、いかがでしょう。

質問（中兼） 青山学院大学の中兼和津次で  
す。ちょっと主旨に沿うかどうかわかりませ  
んが、厳さんを意識してコメントします。いみ  
じくも格差と不公正という問題がありました。私  
が思うに、これは別に私だけではなくて多くの  
人が感じると思うのですが、やはり客観的格差  
と主観的格差とか客観的平等と主観的不平等と  
かいうのがあると思います。つまり格差がたと  
えば2倍しかない社会でも非常に不公正だと感  
じる社会と、格差が10倍あってもそれほど不  
公正ではないと感じる社会とがありますね。日  
本の場合は非常に格差がないと言われていま  
すけれども、中国は非常に格差が大きい。そこ

で、もし中国のようにこういう格差が  
ひどければ日本では政権は交替していますね、  
もっとはっきりいえば日本だったら共産党は壊  
滅しますね。ではなぜ保っているかというこ  
とが実は大きな問題だと思います。要するにそれ  
は樊綱流に言えば、各々の所得が上がっている  
からだということです。貧しい人も上がり、豊  
かな人も上がるとすれば、格差は拡大しても昨  
日より今日のほうが良くなったとすれば安定す  
るといふか、不平等に感じない、不公正に感  
じないというところがあるのではないかと思う  
のです。それをどういうふうに調べるのか、だ  
からこれは経済学の問題よりも、社会学的な問  
題になると思うのですが、そういう不平等感と  
格差の問題をどうやって結びつけられるかとい  
うことを、厳さんはどうお考えですか、どう  
いうふうに調査すればそれは出るといふか。  
また、政策論との関係でいいますと、たとえ  
ば戸籍制度を廃止したときに、したがって流動  
化がもっと進んだときに、そういう不平等感  
というのが小さくなるのかどうかということ  
です。それについてどうでしょうか。

質問（牧野） 東京学芸大学の牧野文夫と申  
します。これも厳先生の表9の賃金関数の計測  
結果についてのところに関連して政策論とから  
めての質問です。教育年数の効果が外省籍と  
上海籍で異なるという結果が出たわけですが、  
これはサンプルがたぶん外省籍の方が教育年  
数が短く、上海籍のほうが長いことが影響し  
てくると思います。この場合、このような問  
題を解消するために農民にもっと教育を与え  
れば自動的にと言いましようかかなりの程度  
格差の問題が解決するようになるのでしょ  
うか。あるいは外省籍と上海籍で異なる構  
造的な問題が別にある、それは労働市場の  
構造的な改革をしなければ問題は解決でき  
ないのでしょうか。教育年数あるいは構  
造的な問題どちらの方がより重要である  
かということについて、示唆していただ  
ければ有り難いです。

質問（沈） 京都大学の沈金虎と申します。

私も中国の農工間格差と農民負担といった問題を研究している者です。そういう意味で、今日のお三方の報告を非常に興味をもって聞きました。

薛さんの論文の中に格差の現状に対しては解明されているのですが、しかし格差をもたらす原因の解明については、同じ問題を研究した者として、ちょっともの足りない点があると感じています。というのは、薛さんの報告の中で解明したのは格差の幾つかの側面だけであって、原因ではないのです。また将来、格差がどのように拡大していくかの問題に関しても、こういうミクロ的なデータではせいぜい現状解明しかできなく、将来どういうふうに変化していくかについての結論は非常ににくいのではないかという気がします。これまでの所得格差は諸制度の結果であり、今後格差がどういうふうに変化していくかも制度次第ということでもあります。

また佐藤先生の研究ですけれども、第1に農民負担のミクロ政治経済学というタイトルなのですが、あまり政治経済学でないような気がします。第2に98年、99年頃の農村税制改革の効果分析についても、その税制改革自身の目的は農民の負担を軽くすることだけであって、所得分配とか逆進性とか、そういった問題を解決することは政策的に全然意識していないと思います。

そういう意味で、もともと改革はそういう目的ではない非常に不完全なものですので、所得分配とか逆進性とかの問題解決にとって効果が期待できないのは、ある程度分析しなくてもわかるような結果ではないかという気がします。

最後に今日全体のパネル討論のテーマについて、そもそも所得格差問題の原因と対策を考えると、こういったミクロ的な統計データによる分析は非常に限界があると思います。それらの問題を解明するためには、制度的な研究をしないといけないという気がします。そのあたりについても、もしお考えがあれば、教えていただきたいと思います。

**質問（奥野）** 流通科学大学の奥野志偉です。私の関心は地域格差にあります。地域格差を考えると、たとえば西部大開発とかあるいは少数民族の発展を例にとれば、そこでの環境や発展の持続可能性をどのようにとらえればいいのでしょうか。地域格差は縮小するかもしれませんが、しかしそれぞれの地域の資源、環境あるいはその地域における最適な資源の使用というものも考える必要があります、1人当たりGDPだけで地域の問題を捉えることは問題があると思います。小さな集団社会の幸せ、伝統的な価値観の維持そういった視点も考慮する必要があると思います。

**質問（小林）** 和光大学の小林正典と申します。佐藤先生におたずねします。私は少数民族の地域を主な対象として法制度の研究をしています。表5についての質問です。内陸部、西部地域についてこういったデータをもしご存じでしたら、どういう傾向にあるか教えていただければと思います。

それから90年代中ごろ以降、農村部において農民の負担が非常に大きく、なんとかこれを改善しないといけないということで各地域に条例が作られました。ある程度負担を負わせるにしても上限を決めないといけないということになり、私はこれ自体、一応やらないよりやったほうがよかったと思うのですが、その点についていかがでしょうか。

もし結果的にこれを税制改革としてやっただ中で、先ほどの表5のように、地域によっては必ずしも期待した結果が出なかったという例があった場合、税制あるいは条例などを作るときに、どのような点に配慮して立法化や条例の制定をすれば、先生ご指摘のような問題が起こらないようになるのか、そういった点についてもご示唆いただければありがたいと思います。

**質問（黄）** 神戸大学の黄磷です。たとえば企業あるいはその地域の行政は3Kの仕事の労働力を確保する必要がありますね。日本の企業の内部では、たとえば高卒と大卒の構造が固定

化するわけですね。それは80年代、90年代ですがいまだに構造化している部分がありますね。市場化をすればそれが解消するとは全く思いませんし、むしろ企業サイド、行政サイドからすれば、ある種の構造化をしたほうがコストが安い、採用しやすいと思います。たとえば東莞、華南地域ですが、完全に固定化したような構造で3年ぐらいの期間で労働者を流動化させています。地域の発展あるいは企業の発展と所得格差の不平等を解消する政策目的との関係をどのように見るか、特に厳さんに聞きたいと思います。

**質問（杉本）** 大阪市立大学の杉本孝です。厳先生に図3 aについて質問します。3本の折れ線グラフで、下の2つの線、外省城鎮と外省郷村と2つあるのですが、外省郷村のほうが城鎮よりもちょっと上に行っているということの意味がよくわからない。なぜそういうふうになるのか、その点が1つ。考え方すると、郷村よりも城鎮のほうが教育とか文化とかいろいろなものちよっと発展していて、上海市で対応できるような能力をもっている人たちが多いような気がするのですが、なぜ郷村のほうが教育効果によって高い評価が得られるようになったのかというのがよくわからない。

もう1つは、上海籍のたとえば教育年数が3年、4年と非常に低いような人たちですね。こういう人たちが400元とか500元というような給料をもらえる。もしこういう状況があれば企業の側からすると、絶対200円で雇える人を優先して雇うだろうと思います。ところがそうではないということをご段階化ということでおっしゃっているわけなのですが、なぜこういうことが生じるのか。おそらくそこには教育年数だけでは表せない都市の社会における対応力ですとか、そういったものの違いというのが現実にあるから、やはり企業は上海出身の教育の低い人のほうを優先して雇うということがあるのかなという気がしますが、そのあたりのことについてぜひお考えをうかがいたいです。

**質問（袁）** 長野経済短期大学の袁志海です。お三方の発表、たいへん貴重で大いに参考になりました。皆さんの質問は厳先生に集中しているので、私は薛先生に質問です。ジニ係数とかローレンツ曲線とか格差の分析とかありますが、たとえば統計局の正式な公表資料によって計算されたものと、國務院農村調査大隊の計算結果とか個票データによる計算結果などがだいぶ違っています。一応1988年、1995年、2002年を取り上げていますが、1988年と1994～95年ごろ、中国の物価上昇率は非常に著しかったので、薛先生の結果にはインフレが影響を与えているのでしょうか。

**司会** ありがとうございます。もう時間が本当にございませぬ。お1人3分ぐらいずつでご質問に答える。あるいは最後に自分の主張をもう一度繰り返す、ご自由にまとめていただければと思います。今度は佐藤先生のほうからまいりましょう。

**佐藤** ではごく簡単に。制度的な研究が大切だというのはまさにその通りです。今日は税制改革が所得分配にどういう影響を与えたかという事実関係だけですけれども、改革自体はワンセットで他のいろんな重要な制度改革と本来的にはワンセットになっているわけですよ。1つは政府間の財政移転の仕組みを本格的に変えるということ。もう1つは地方行政のリストラというとても話と実はワンセットになっているわけです。ですから、今日最後に申し上げた公共サービスの劣化というのは、政府間の所得移転がおそらくはうまくいってないだろうし、これからもそう簡単にはいかないだろうという問題です。また別のデータがありまして、行政のリストラのほうも、これも当然そう簡単にはうまくいかないだろうということです。したがってそういう全体の制度的な改革全体の構造を理解して分析しなければいけないというのは、ご指摘のとおり非常に重要な指摘だと思います。

もともと所得分配を改善するのが改革の目的

ではない。実はその通りなのです。つまり政策的な目的というのは、要するに農民負担を軽減するというの平均の税率を下げるということだけなんです。逆にいうと、そのことぐらいいいか政策的にはコントロールできない。ただ平均税率を下げれば逆進性は緩和するのが普通なのですけれども、必ずしもそうになっていない。全体としては確かにそうなったのだけれども、地方ごとに見るとそのようになっていないところに、制度的な問題があるだろうと思ひまして、むしろそこから制度的な問題に戻っていくべきだろうと考えます。

内陸の諸省についてですが、ここにある省以外のデータはちょっと持っておりません。それから地方的な、まさにこの間の逆進性は所得階層間の逆進性というよりも地域間の逆進性という要素が非常に大きいわけですね。つまり税制改革の場合も、しよせん基本的には県レベルで農業税や農業税付加の税率をどう決めるかという、そこがもうかなり分権的に行われていて、そこで大きな地域的な逆進性が生まれているということだろうと思ひます。きちんとした答えになっていないのですが、以上です。

厳 まず中兼さんのコメントです。たいへん難しいお話で、当然私がいま答えられるものではありませんが、アンケートの中ではそのような質問項目もあります。あなたは生活環境、経済所得等々に関して主観的にどう思っているか。その比較対象はここ上海なのか、地元なのか。そういった項目の分析はこれから進めていきますので、もう少し主観的な結果も出るだろうと思ひます。もっと議論しますと、これは哲学の話になりまして、公正か効率かという話になります。私の力量を超えた問題なので、がんばってみたいとは思ひますが。

2番目の牧野先生の主旨がよくわかりませんでしたので、また個別にお答えいたします。黄先生のご質問というかコメントですが、これはたしか日本の労働市場では固定化という現象は結構あります。ただ私が思うのは、中国と違う

のですね。日本は基本的に学歴でしょう。中卒か高卒か大卒かという学歴で選別化されているのですね。これはある意味では客観的な基準だと思います。中国の今のやり方は、いわゆる戸籍、いわば身分ですね。こういう非常に前近代的な身分で就職の選別がされるというのは、どんな観点から見ても不公平だし、問題があるかと思うのです。細かくは議論できませんが。

杉本先生のご指摘は、私にもわかりません。本当はもうちょっと折れ線の位置が逆転すべきなのですが、そのあたりの検討はこれからしてまいります。上海籍の労働者の場合、教育年数が低いにもかかわらず所得の高い企業に勤めているというのは、おそらくご指摘のとおりです。モデルに含まれないほかの要素が作用したのかもしれない。

薛 最後は大変ですね(笑)。政策に関して非常にいい討論と思ひます。実際に今回の2002年の調査に対してはフォード財団から政策を中心にしてほしいという指示がありました。そのために学者だけでなく、中国政府の官僚も参加させたいという意味が示されました。みなさんの厳しい指摘を受けましたけれど、3人の報告者にしても、格差の原因はどこかというのはまだはっきりわかりません。100パーセント満足できるという研究は非常に難しいと思ひますが、一步一步やっていきます。たとえば政策の面は、われわれの研究によるとやはり都市・農村間の格差が全体の40%ぐらいの寄与度を占めています。これに関してはやはり政策が一番大きな原因と思ひます。佐藤先生と厳先生も分析していますが、戸籍政策がいちばん大きな原因ではないでしょうか。経済学の原理によると、農村部の労働力が自由に都市に移動できれば、高い収入を得て都市・農村間の収入がだんだん平等になりますが、中国はそうではなくて、都市政策はまだまだ厳しいということです。

もう1点。地域格差に関して指摘がありましたが、今回の調査は西部のほうが格差が大きいということで、寄与度が大きい。それはなぜか

という、いろんな原因があります。1つは少数民族の問題です。西部は少数民族がいちばん多い土地で、なかなか発展できない。環境問題もきびしい。そして外資もなかなかこない。97年に調査したのですが、西部には郷鎮企業がきわめて少ないということで、なかなか経済成長できないですから、グズネツ曲線のような形にはならないのです。最後ですが、各種のデータによって結果が異なる。やはりこれは国家統計局の収入の定義とわれわれの収入の定義が違います。われわれの定義は広義でとくに住宅の手当とかいろいろなものが入ります。もう1つ

は、ジニ係数を計算する際に実質所得か名目所得かという問題です。実際、今までジニ係数を計算する際には、あまり実質化という方法はとっていません。実質化している方もおられますが、大きな影響はないですから、主に名目所得でやっています。

司会 どうもありがとうございました。2時間のところを2時間半ほど議論をいたしました。DVDを買ったらボーナス・ディスクが付いていたというような充実した時間であったと思います。3人の報告者にもう一度拍手をお願いいたします（拍手）。